

# 地域経済を支えるためには、 消費税減税！

コロナ禍において、今世界の流れは減税です。ドイツやイギリス、フランス、イタリアなど50ヶ国で消費税(付加価値税)の減税、マレーシアでは観光やホテルサービスについて6%の消費税を廃止、コロンビアではレストランやカフェでの食事について8%の付加価値税を免税しています。

日本の消費税は2014年に5%から8%へ、更に2019年10月に10%にまで引き上げられ、家計消費支出や実質賃金は減少、当然景気も悪化しました。そこに追い打ちとなるコロナ感染が直撃。倒産や雇用の喪失で地域経済は大きな打撃をうけています。政府・財界は「消費税は社会保障のため」と言いますが、社会保障給付は削減、私たちの負担は増えるばかりです。

今こそ、大企業への優遇財政を止めて、消費税を減税すれば家計や中小企業が助かり、購買力増加で内需拡大。地域経済は元気になります。

コロナ禍でも医療・介護が安定して提供でき、安全・安心して暮らせる社会を



私たちがコロナ禍でも安全・安心な生活をするのに欠かせない、医療・介護・社会福祉などで働く労働者(エッセンシャルワーカー)に社会的な注目が集まっています。

そこで働く労働者の労働条件は悪く、コロナ禍でさらに長時間過密労働が増大し、使命感だけではやっていけないのが現状です。

私たちの命や健康を守るために、国や大阪府は医療機関や介護施設などへ財政的にも直接支援し、コロナ禍でもそれぞれの現場が安定した医療や介護が提供出来るようにすべきです。医療や介護で働く労働者の労働条件の向上はもちろん、医療及び福祉や保健所の体制強化を求めましょう。

## 消費税は大企業・富裕層の減税の穴埋めに (1989年～2019年)



消費税率		消費税導入前 (1989年度)	現在 (2019年度)
医療	サラリーマン本人窓口負担(外来)	1割	3割
年金	国民年金保険料(月額)	7,700円	1万6,000円
介護	2000年開始 保険料(40歳から)	2,911円	5,869円



## 維新政治で大阪府民のいのちと暮らしは守れるのか!

### 大阪の成長は全国平均以下!

すでにカジノは時代遅れ。

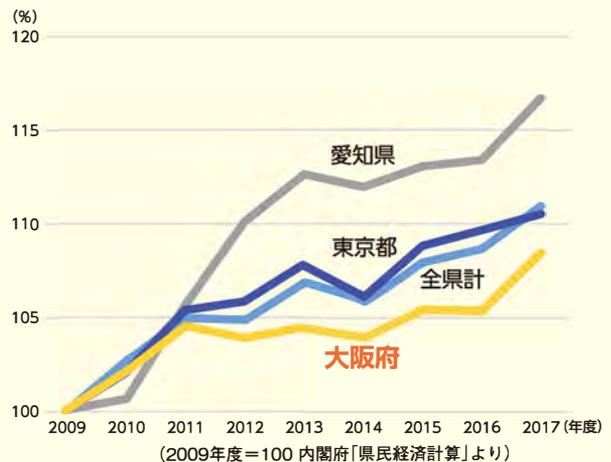
カジノやインバウンド頼みの維新の会の成長戦略は行き詰まり、「広域一元化」は地方分権に逆行しています。

そもそも「成長を止めるな!」は看板倒れで、維新政治のもとで大阪は、全国や他県に比べて成長していません。カジノや「制度いじり」ではなく、大阪経済を立て直すためには、中小企業を支援し、営業・雇用・暮らしを守ることが必要です。

### 医療のひっ迫招いた維新政治!

「医療崩壊」が指摘されるほど、大阪の医療は非常事態です。維新政治のもと、救急医療の補助金カット、住吉市民病院の廃止、保健所職員の削減をしてきました。さらに維新政治の補助金カットで府医師会の看護専門学校も2019年度で募集停止となっています。今こそ、医療・福祉切り捨てSTOP、府民の命と健康を守る府政への転換を求めていきましょう。

### リーマンショック後の成長率



あきらめないで電話して下さい。  
秘密厳守・相談無料

労働相談ホットライン  
0120-378-060  
平日10時~18時

